

様式-3-2

成果報告書の概要

No.1

助成番号	研究名	研究者・所属
河情セ助21第5号	川や水辺で活動する市民・住民団体のネットワークを活用した官民協働型防災システム	特定非営利活動法人 全国水環境交流会 代表理事 山道省三
<p>1. 研究目的</p> <p>本調査研究は、1970年代から各地で活動する川や水辺の環境保全、回復を目的に活動する団体が、環境保全活動のみならず、地域防災、特に水害に対する啓発、備災、減災に貢献する団体、ネットワークとして活動できないか、その可能性について調査、研究するものである。</p> <p>水害に関しては、2011年3月11日の東日本大震災による津波被害も水害に認定されることになるが、津波もその対象にしたいと考える。</p> <p>また、川や水辺で活動する地域NPO、NGOにとってこれまでの環境保全活動と備災、減災活動の融合化を図ることによって、地域密着型、日常的、継続的活動の促進につながることや既設の水辺の交流拠点の活性化を図ることも目的とする。</p> <p>2. 研究手法</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 法制度等、既存文献の整理 ② 東日本大震災後の復興構想、計画及び防災関連法（案）等にみる防災に関する新たな施策、提案 ③ 川や水辺で活動する市民・住民団体の防災、備災活動の事例調査 ④ 本研究目的に関するヒアリング ⑤ 官民協働型防災システムの提案 		

助成番号 河情セ助21第5号	研究名	研究者・所属
	川や水辺で活動する市民・住民団体のネットワークを活用した官民協働型防災システム	特定非営利活動法人 全国水環境交流会 代表理事 山道省三

3. 調査・研究フロー

